

第Ⅱ部

各論

序 章

本論に入る前にいくつかの基本指標を確認しておきたい。

まず、川崎市は日本の大都市の中でも一貫して高い成長を続ける都市であるということである。人口の長期的増加傾向、人口増加率の高さ、出生率の高さが際立った都市である。また、そのことは同時に、川崎市が他都市と比べ相対的に若い年齢層によって支えられている都市であることを意味する。生産年齢人口の割合は16大都市中最高であり、高齢化比率は最低である。

しかし同時に、昼夜間人口比率も16大都市中最低である。これは、隣接する東京都や横浜市に通勤・通学する人口がかなりの割合で存在することを意味している。

また、他都市と同様、川崎市でも経済のサービス化は進行しているが、相対的にみるとまだ製造業のウェイトが高い都市であり、その製造業の生産性が他都市と比べて極めて高い水準にある。さらに、製造業の各種指標は他都市同様に低下傾向にあったのが、近年上昇に転じつつある。

他方で、商業の販売額や大型店の販売額は相対的に低く、相当量の購買力が流出していることを示唆している。また、住環境の一つの指標である民間賃貸住宅家賃は東京都に次ぐ高さとなっている。

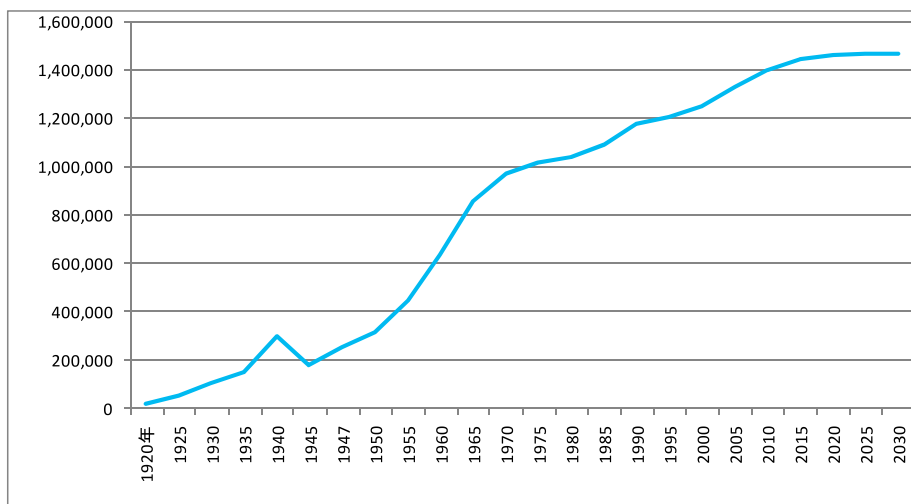
雇用の状況を見ると、川崎市南部を管轄する川崎職安の有効求人倍率は、世界同時不況下の昨年10月でも1.06と求人が求職を上回っており、市内

産業の雇用創出力が衰えていないことを示している。事業所企業統計調査のデータからみると、産業大分類では、医療・福祉、教育産業が伸びており、小分類では全国の大都市の中でも学術研究機関と情報サービスの従業者比率の高さが際立っている。

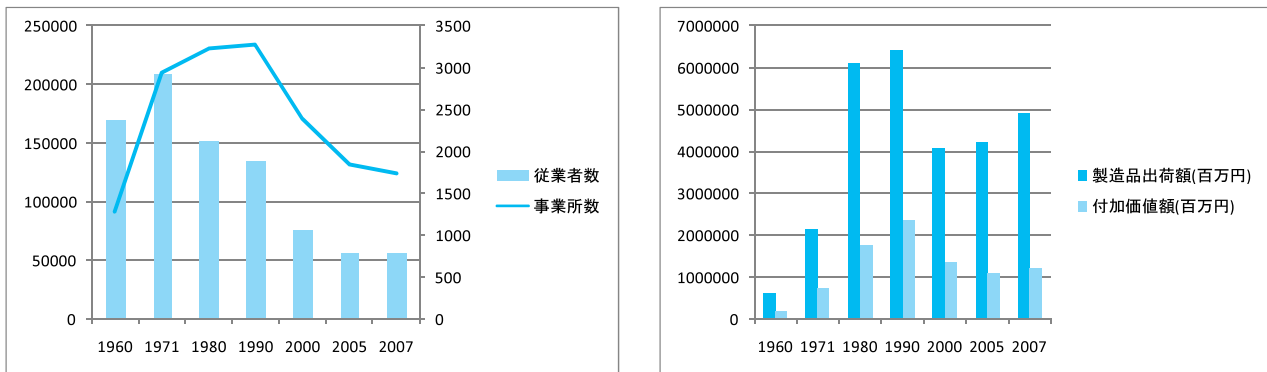
これらのデータを確認するだけでも、我々の5年間の研究プロジェクトの分析視角が分かっただけだと思う。すなわち、①若年人口中心に増加を続ける川崎市民のニーズにかなった都市インフラや都市政策を提供することがいかにして可能か、②他都市との比較において相対的優位にある製造業の歴史的な産業集積（レガシー）を生かした産業政策はどのようにあるべきか、③やや脆弱に見える都市インフラを強化するための政策はいかなるものか、④増加し続ける市民に対して、魅力的な就業の場を提供し、他都市から、世界から優れた頭脳が集まるような都市にするためには何が必要か。

これらの問題に対して、われわれの研究チームは4つのユニット、すなわち、経済政策、産業政策、都市インフラ、都市比較で現状をあらゆる角度から分析し、川崎市が時代のニーズにこたえ、世界をリードできる都市になるための政策を検討した。

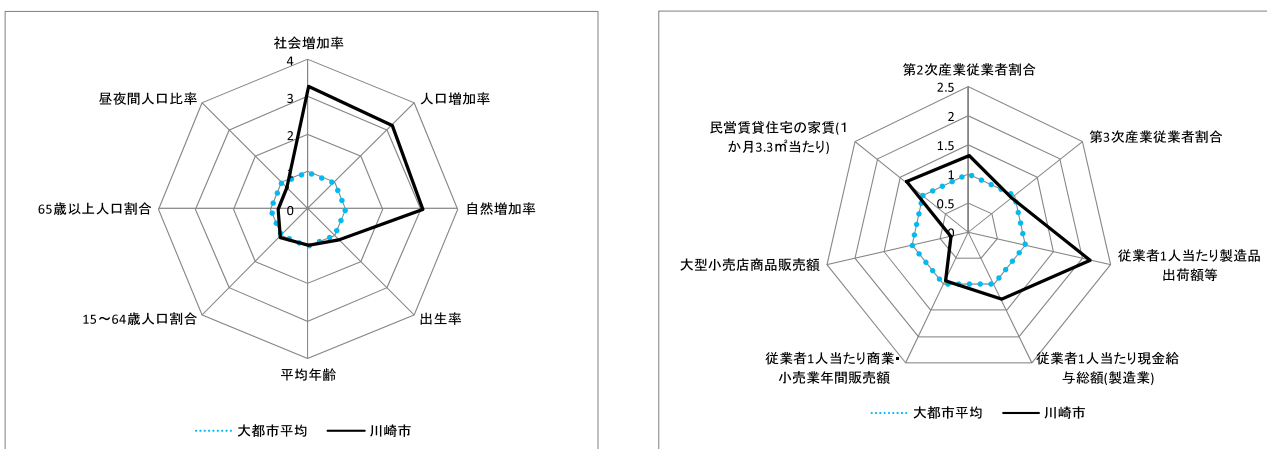
図表 1-1 川崎市の人口長期トレンド



図表 1-2 川崎市製造業の長期トレンド



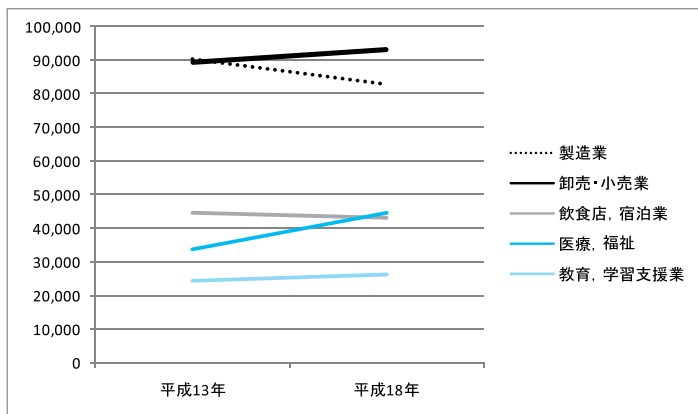
図表 1-3 大都市比較指標



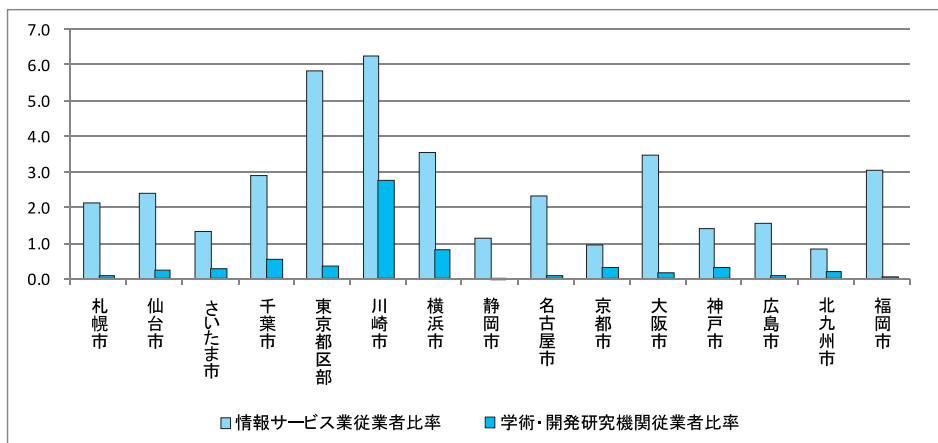
図表 1-4 有効求人倍率の推移

項目 年月	有効求人倍率			
	川崎南部	川崎北部	川崎計	神奈川県
平成 17 年度平均	1.53	0.60	0.92	1.04
平成 18 年度平均	1.61	0.62	0.92	1.02
平成 19 年度平均	1.39	0.59	0.83	0.94
20 年 5 月	1.11	0.55	0.73	0.88
6 月	1.08	0.52	0.70	0.87
7 月	1.10	0.52	0.70	0.85
8 月	1.11	0.51	0.70	0.81
9 月	1.12	0.50	0.69	0.80
10 月	1.06	0.49	0.67	0.75

図表 1-5 従業者数の推移



図表 1-6 情報サービス業、学術・開発研究機関従業者比率



1. 研究目的

全体としては、競争力あるイノベーション・クラスターを川崎市に形成する戦略を提言することを目的とした。企業部門のイノベーションに向けての研究開発力を軸とするクラスター形成にあたっては、人材等要素条件、市場条件、支援・関連産業条件、企業構造の諸要素の有機的な連動、内外とのネットワーク形成が不可欠である。知的労働力の供給に向けた人材教育、研究開発では大学など諸教育・研究機関による産学官連携体制、企業間ネットワーク体制等々、クラスターを形成する個々の諸要素を検証し、そこから、川崎市の有する企業等知的資源の結集・育成を進めることが最終的な狙いになる。その具体化に向けて、どのような政策の組み合わせ、都市政策パッケージが必要かを明かにすることを狙いとした。

2. 研究体制

本プロジェクトは川崎市役所、川崎市産業振興財団、川崎商工会議所、KSPなどの諸団体との密接な連携のもとに進められ、我々の政策提言が具体的な都市政策、イノベーション・クラスターに結び付く戦略形成に資することを狙いとした。

上記現状認識で述べた問題意識を受けて、専修大学では急激に転換を迫られている川崎市の都市政策形成に貢献するため、従来から川崎市、都市運営に様々な形で参画してきた本学の専門研究者を軸に、多面的かつ実践的な政策形成に資するべく、川崎市当局、財団法人川崎市産業振興財団と密接な連携を図り、学外の政策諸分野、第一線の研究者、実務家の協力を得て、新たな都市政策の

提言に向けて研究活動を進めた。研究プロジェクトを進めるために学内の教員15名、任期制助手（当初5名、現在2名）と学外から13名の専門家の参加をえて、機能別に都市産業ユニット、都市経済政策ユニット、都市基盤ユニット、都市比較ユニットからなる研究体制を組織した。

都市産業ユニットでは、急激な企業構造、産業構造の変化が具体的に各産業、各企業にどのような経営課題を迫っているかを明かにすることを狙いとした。都市基盤ユニットは、構造変化に対応した土地利用、開発など社会基盤整備の課題を抽出することを狙いとした。都市比較ユニットでは、内外の諸都市がこうした構造変化を受けてどのように地域構造転換、政策転換を図っているかを把握することを狙っている。さらに、これらのユニットのベースとして、都市経済構造の変化の分析から政策課題を抽出、整理していくことを主眼とする都市経済政策ユニットがある。

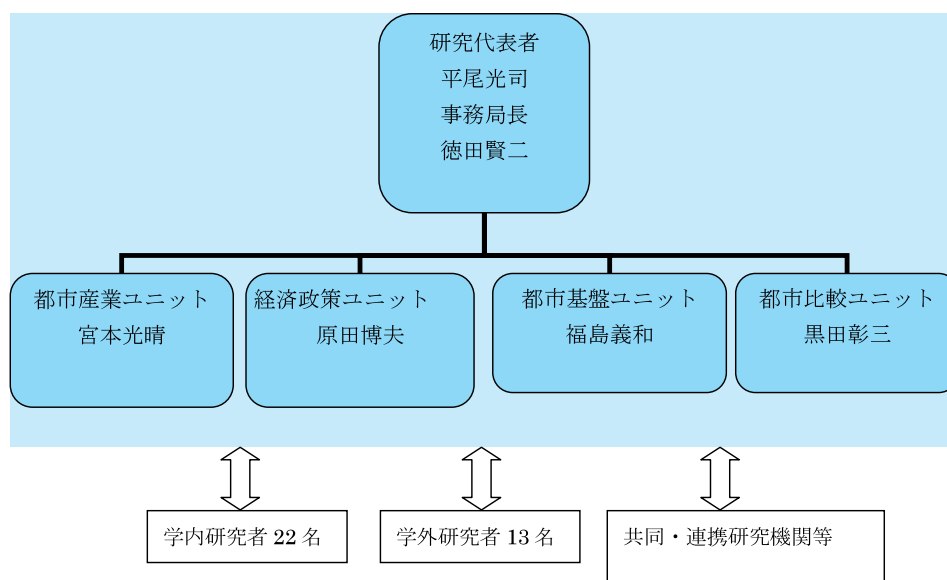
3. 研究の概要

本研究事業の成果を、本白書に取りまとめ・集約した。より詳細な各論の分析は各年度に発行した論文集を参考にされたい。

なお、4つの研究ユニットごとの成果としては下記があげられる。

（都市経済政策ユニット）

内容面では、「市民経済計算」データに基づいて、東京と横浜に挟まれた川崎が、臨海工業地帯に展開する重厚長大産業に基盤をおいた産業・都市構造から、次第に、内陸部に居住型・住宅都市の様相を濃くしてきている実情を、実証的に解



明した。

生活面でも、消費行動や通勤・通学などの人の動きも、交通ネットワークの関係もあり、川崎市だけで完結することなく、東京や横浜などの隣接自治体の勤務地・繁華街との連続的なネットワークに、特徴がある。

他方、政令指定都市・川崎市の財政・税制は、こうした地域社会の公共サービス・社会資本に関するニーズに十分に答える構造になり切れていない。つまり、現行の地方税財政体系では、川崎市独自の施策を展開する上で、制度上の限界が見られる。これは、国への要望・提言である。

県（市）民経済計算データを利用することによって、川崎市の成長構造を明らかにするとともに、そのような手法を各県・各政令指定都市の特性分析へと一般化することに、道筋をつけることができた。

（産業ユニット）

1) 川崎の産業調査を通じて、工業都市の再生と進化の様相が明らかとなった。それを「川崎モデル」としてまとめるとともに、いくつかの国際会議（上海「産業発展国際会議」、コペンハーゲン「地球環境エネルギー国際会議」）で報告し、非常に大きな反響を呼んだ。ポイントは、工業都市がその製造業の基盤を維持した上で知識集約型産業都市として再生し進化すること、さらに省資源・省エネルギーの技術開発と製品開発を通じて環境共生型産業都市として進化することであり、この点で川崎市は工業都市の世界的モデルとなることを提起し、多くの関

心を集めた。また都市政策に関しては、資源循環型産業都市を目指して、臨海部主要企業間の連携を川崎市がコーディネートする点もまた、「川崎モデル」として大きな関心を集めた。現在、製造業の知識・サービス化に関する国際比較研究プロジェクトと、工業都市と環境都市との共存にかかわる国際的な都市間連携プロジェクトが予定され、川崎市との連携の下、都市政策研究センターに参加が要請されている。

2) 中小企業・ベンチャーに関しては、インキュベーションとビジネスオーデイションとベンチャーキャピタルの連携が、ベンチャー企業の成長に有意に作用することを明らかにした。都市産業政策のパイオニアとして川崎市はインキュベーションの運営に他のどの都市よりも積極的にかかわってきたが、その有効性を実証したことは都市政策の評価の点からも重要な貢献をした。

3) 産業調査は川崎市および川崎市産業振興財団との密接な連携下でなされ、その成果を基に川崎市との連携をよりいっそう強めることができた。単発的なイベント事業ではなく、継続的な調査研究を通じて大学と自治体との連携を強めることは、大学の社会的貢献として非常に大きな貢献をした。

（都市基盤ユニット）

1) 都市基盤研究

本ユニットは、「産業再生」を除いた「環境再生」と「コミュニティ再生」を中心に研究活動してきた。以下の6点が知見として得られた。

①1999年臨海部の遊休地がピークを迎えたが、現在はその17分の1まで減少している。物流・リサイクル・エネルギー関連施設の新たな立地展開に注目した。

②臨海部の地域戦略拠点として、「神奈川口」「THINK」、重点整備地区「水江地区」がある。これらの地区での実験的試みが、臨海部の再整備の方向性を示唆している。しかし、依然として交通インフラの遅れは厳しい段階である。

③特に、羽田空港の再拡張絡みの「神奈川口構想」は、京浜臨海部を含めた地域経済の活性化の切り札である。しかし、進捗状況は極めて遅く、自然環境保全や大田区との利害調整など、難問が未解決である。

④1990年初頭に都市再生のコーディネーター役としてパートナーシップ組織（LPG）を立ち上げたリバプール市は、荒廃地域を含めたコミュニティ戦略で一定の成果を挙げている。このPLOはカウンシルがボランティア・市民・企業などを連携しつつ、包括的な地域戦略を実行している。日本の地方自治体の今後のあり方を示唆している。

⑤アジアゲートウェイ構想に対応する形で、航空市場のオープン化が推進される中で、アジア路線の高い伸びが期待されている。羽田再拡張（約41万回/年）が、いかなる臨空産業の集積を呼び込めるか。やはり、グローバルな視点から、「都市再生」（経済再生、環境再生、コミュニティ再生）を目指す必要がある。また、羽田の再々拡張によるグローバルハブ空港化も視野に入れた都市インフラの整備が必要である。そのためにも、川崎市において上記の④でも言及したローカルな地域戦略パートナーシップ（Local Strategic Partnerships、LSP）の構築が期待される。

2) 商業関連研究

川崎市商業の課題と展望を、各種調査報告書や商業統計などの既存資料の収集分析、および聞き取り調査により明らかにした。流通近代化をするためにはまず、チェーン経営形態の導入による一層経営効率化をする必要がある。第2は、百貨店を強化して、消費欲求を充足させ、都市文化を提案しなければならない。第3は、中小小売商とその集積である商店街の発展である。現在、これらはチェーン店に比して競争力が劣位にあるが、生活文化の継承や地域社会の調和ある発展のために

競争力強化が望まれる。第4は、卸売の機能強化し、商業の中心地性を高める必要がある。

さらに小売業は、もともと消費文化と密接な関連をもっており、街の景観や街づくりとも密接な関係にある。これまでの流通近代化、文化の承継と発展、商業街づくりを合わせて「広義」の流通近代化とすることができる。3者は一部が重層的な関係にあり、3者が重なり合う商業街づくりが望ましいと言える。そこでは流通が近代化されるだけでなく、それが文化的意味をもち、「住みやすい」街づくりに結びつくことになるが明らかになった。

3) 市民意識・サービス業関連研究

①川崎市民の生活行動・意識調査により、(1)市民の川崎市の選好が、交通網など高い利便性、大きな雇用・消費マーケットである東京、横浜への近接性、それにも関わらず相対的に低い居住コスト負担によるものであること、(2)しかし、川崎市民の中核を成す30、40代、高所得層の娯楽文化欲求、子育て・親介護世代の強い生活支援ニーズには十分応えきれていないこと、が明らかにされた。

②市民の行動圏は、生活者としての生活圏、教養娯楽的な文化圏、消費者としての市場圏、働き手としての通勤圏から重なっている。都市住民はこれらの重層的な行動を円滑に両立し得る場、効用を最大限に、負担を最小限に止め得る場を自らの居住地として選択する。

③川崎市民は、川崎市を主として生活圏として選択し、必要な文化圏、市場圏、通勤圏にわたって行動している。現在の川崎市民にとっての問題は、生活圏としては十分な生活支援ニーズを得られていないこと、他の文化圏・市場圏・通勤圏へのアクセス性は高いが、生活圏とオーバーラップする各圏域の文化サービス、消費サービス、雇用ニーズに対応した供給力は高いものではないことにある。これらの問題を背景に、活発に流入する川崎市民も、40歳代という生産年齢中核世代が定住化せず、流出していく人口流動状況が生じている。これは、川崎市の経済原動力の根幹を支える人口・企業集中に影響を及ぼしかねない大きな政策課題である。

④これらの意識・行動調査及びサービス業調査を通じて、都市政策としては、サービス供給として、コミュニティ・ビジネスなど生活支援サービス供給力の引上げ、音楽・芸術・スポー

ツ・教育など文化・教育産業のより一層の発展の必要性が明らかとなった。

⑤これらの研究調査実績をベースに、最も川崎市都市政策の中でも、優先順位の高い生活支援ビジネス、特にコミュニティ・ビジネスについて、本研究組織が属する専修大学では、川崎市との共同教育事業として「KS（川崎・専修）コミュニティ・ビジネス・アカデミー」を平成20年度文部科学省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」受託事業に申請し採択されている。このプログラムも、研究事業を通じて蓄積されてきた川崎市役所との緊密な連携の下で運営され、川崎市の中核となる対コミュニティ都市政策の一環として機能することが期待されている。研究事業を通じて明らかにされた政策課題に、川崎市に立地する高等教育機関としての地域貢献の一環として、本事業に取り組む意義もある。

（都市比較ユニット）

地方への税源移譲、地方の経済的自立が求められる中であって、都市の競争力が地方間格差の要因の一つになるばかりではなく、グローバルな競争にも大きな影響を与える可能性は否定できない。そうした意味からこの研究は、サフォーク大学（米国）の計測するアメリカ50都市に、川崎市を含む7つの政令指定都市を取り込む形で、日米の都市競争力を計測した。

分析の結果、川崎市にはアメリカトップレベルと並ぶ「競争力の源泉」が存在することがわかった。また、この競争力の源泉を「促進する要素」も強いものがある。すなわち川崎市には競争力の根幹部分について強い基盤が存在すると考えてよい。この点は川崎市の今後の発展のポテンシャルの高さを映じたものであると言えよう。具体的には、南武線沿線、多摩川沿いの日本最大級の研究開発拠点、そしてそれを取り巻く技術力を持った中小企業群の集積が進みその成果としては活発な特許数に表れている。また臨海部の環境に当意した形での高度化した高付加価値型産業群、さらに日本の製造技術を支えてきたレガシー技術の存在も大きな要素である。

各論の構成

第1篇 川崎市の都市力

第1章 川崎の都市経済構造と其の変化——大生産基地からの転換

経済学部教授 田中隆之

第2章 「アメリカ50都市と比較した日本の政令指定都市の都市競争力」

経済学部教授 望月 宏

第3章 川崎市の都市社会変化と税収構造

経済学部教授 原田博夫
都市政策研究センター助手 阿部史郎

第2編 川崎市の産業力

第4章 工業都市川崎の再生モデル：4つの川崎モデル

経済学部教授 宮本光晴

経済学部教授 平尾光司

都市政策研究センター客員研究員 松田順

都市政策研究センター客員研究員 青木成樹

第5章 新たな活性化の途を求めて—川崎商業の現状と課題—

商学部教授 関根 孝

第3篇 川崎市の市民力

第6章 川崎市の生活・文化産業基盤の整備

経済学部教授 徳田賢二

商学部教授 神原理

法政大学大学院政策創造研究科教授 増淵敏之

経営学部教授 池本正純

経済学部教授 黒田彰三

上海復旦大学応用経済学ポストドクター 孟勇

第4篇 川崎市の都市基盤

第7章 川崎市の交通ネットワークの現状と課題

商学部教授 太田和博

第8章 臨海部土地利用の変遷

都市政策センター客員研究員 内野善之

第9章 戦略的拠点地区「神奈川口構想」が川崎市臨海部の再生に有効か？

文学部教授 福島義和